



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL https://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL) 06(6260)3450
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	17,305	28.0	1,306	76.1	1,202	46.4	810	56.7
2022年2月期第1四半期	13,515	22.1	741	71.8	821	61.1	517	49.4

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,179百万円(53.2%) 2022年2月期第1四半期 769百万円(203.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	34.49	—
2022年2月期第1四半期	22.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	24,529	14,467	58.0
2022年2月期	23,516	14,134	59.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 14,220百万円 2022年2月期 13,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	22.00	—	36.00	58.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年2月期の期末配当金の内訳 普通配当29円00銭 上場15周年記念配当7円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	24.2	2,350	53.3	2,310	38.1	1,610	65.2	68.53
通期	69,300	15.6	4,930	37.7	4,980	30.3	3,430	44.9	146.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	23,913,600株	2022年2月期	23,913,600株
2023年2月期1Q	420,008株	2022年2月期	419,975株
2023年2月期1Q	23,493,615株	2022年2月期1Q	23,493,688株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く中、徐々に景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、未だ感染症収束への見通しは立たず、加えて、ウクライナ情勢の緊迫化や原材料価格の高騰、さらには急速な円安の進行等、景気先行きへの懸念材料も多く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としても、中国・上海での新型コロナウイルス感染症の再拡大によるロックダウンで、上海に生産拠点を構える荷主の多くの生産工場は稼働できない状況となり、サプライチェーンには混乱が生じ、国際物流や中国国内のトラック輸送等の物流機能は低下し、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、中国現地法人与密に連携し、顧客へ積極的に情報を提供するとともに、輸送を行うことの出来る貨物については、上海港或いは上海近隣の港を利用する等し、安定的に国際貨物の輸送が行えるよう、尽力してまいりました。また、海上輸送の運賃水準が高止まりし、且つ急激な円安の進行も重なり、多くの荷主の物流コストが一段と上昇する環境下、国際物流の提案型営業を行う当社グループは、この状況を収益拡大のさらなるチャンスと捉え、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を図り、また一貫輸送の更なる受注獲得を目指して精力的に営業活動を展開してまいりました。さらには、円安の進行が加速する中で、日本からの輸出貨物の集荷にも注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間では、主に上海でのロックダウンが大きく影響し、コンテナの取扱量並びに通関受注は前年同期と比較して減少しましたが、船舶の積載スペースの不足等により、運賃水準が高止まりしていることに加え、円安進行が収益拡大の追い風となり、物量等の減少による収益の低下要因を十分に補うことが出来ました。また、DXへの取組みにも注力するとともに業務の効率化も推進し、可能な限りの販売費及び一般管理費の抑制にも努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は17,305百万円（前年同期比28.0%増）と前年同期を大きく上回りました。また、営業収益が好調に推移したことにより、営業利益は1,306百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益は1,202百万円（前年同期比46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は810百万円（前年同期比56.7%増）といずれも前年同期を大幅に上回ることとなりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、報告セグメントの「中国」では、「暖新国際貿易（上海）有限公司」が現在、清算手続中であります。

①日本

当第1四半期連結累計期間では、3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除され、経済社会活動の正常化が進みつつあるものの、生活必需品の物価上昇等により、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しさが残る状況となっております。また、上海でのロックダウンは、日中間の国際物流に大きな混乱を招く事態となりました。

このような厳しい環境下、国際貨物輸送のみならず通関や配送までを一貫して請け負える当社グループの強みを活かし、営業活動を強化してまいりました。当第1四半期連結累計期間は、主に上海でのロックダウンが影響し、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で61,117TEU（前年同期比11.3%減）、輸出入合計では65,347TEU（前年同期比9.6%減）と前年同期を下回りました。通関受注件数においても、海上輸送の取扱いが減少したことにより、34,752件（前年同期比5.9%減）と前年同期を下回る推移となりました。しかしながら、海上輸送の運賃水準が高止まりしていることと円安による収益へのプラス効果もあり、営業収益、売上総利益は大きく伸長しました。また、販売費及び一般管理費においては、DXを活用しての業務効率化に取り組むとともに、継続してコストの見直しを行うことで更なる利益向上に取り組んでまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は14,945百万円（前年同期比30.6%増）と前年同期を上回り、セグメント利益は、売上総利益が大幅に増加したことに加え、人件費や営業活動における費用の抑制に努めたこと等で1,189百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

②中国

アパレル関連の取扱いは徐々に回復はしてきているものの未だ力強さを欠く状況にあり、検品・検針等の付帯業務の受注も厳しい環境が続いております。しかしながら、アパレル関連以外の製品等の取扱いについては堅調であったことから、本年1月から3月までの累計期間では日本向け貨物の取扱量は増加し、中国国内での輸送関連の収益機会も増すこととなり、加えて人民元高に伴い為替換算額も増加しました。

この結果、中国における営業収益は1,885百万円（前年同期比1.4%増）と前年同期を上回りました。一方でセグメント利益は、人件費の上昇により費用が嵩んだこと等で、52百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

③その他

台湾及びベトナムの子会社では、貨物の取扱量及び収益が安定的に確保でき、またミャンマー子会社でも、新型コロナウイルス感染症や政情不安等の影響が和らいだことで収益は回復傾向にあり、その結果、営業収益は474百万円（前年同期比119.6%増）となり、セグメント利益は64百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加し24,529百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し20,230百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が544百万円、立替金が228百万円、現金及び預金が160百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し4,298百万円となりました。これは主に、投資有価証券が74百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し10,061百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し8,555百万円となりました。これは主に、買掛金が782百万円増加した一方で、未払法人税等が347百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し1,506百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し14,467百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益810百万円を計上した一方で、剰余金の配当により845百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が322百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、2022年4月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,654	12,814
受取手形及び売掛金	4,757	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,302
立替金	1,629	1,858
その他	235	300
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	19,235	20,230
固定資産		
有形固定資産	635	585
無形固定資産		
のれん	761	734
顧客関連資産	1,842	1,776
その他	168	180
無形固定資産合計	2,772	2,691
投資その他の資産		
投資有価証券	525	600
差入保証金	285	290
その他	93	162
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	872	1,022
固定資産合計	4,280	4,298
資産合計	23,516	24,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,007	3,790
1年内返済予定の長期借入金	2,700	2,700
未払法人税等	817	469
賞与引当金	446	461
役員賞与引当金	37	9
その他	866	1,124
流動負債合計	7,875	8,555
固定負債		
繰延税金負債	383	394
退職給付に係る負債	646	660
役員退職慰労引当金	155	162
資産除去債務	206	206
その他	115	82
固定負債合計	1,507	1,506
負債合計	9,382	10,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	271
資本剰余金	5,274	5,274
利益剰余金	8,189	8,153
自己株式	△392	△392
株主資本合計	13,341	13,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	10
為替換算調整勘定	586	908
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	589	913
非支配株主持分	202	247
純資産合計	14,134	14,467
負債純資産合計	23,516	24,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	13,515	17,305
営業収益合計	13,515	17,305
営業原価		
輸送事業仕入	11,243	14,485
営業原価合計	11,243	14,485
売上総利益	2,271	2,820
販売費及び一般管理費	1,529	1,513
営業利益	741	1,306
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	0	2
持分法による投資利益	38	32
為替差益	24	-
その他	13	8
営業外収益合計	83	47
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	-	148
その他	0	0
営業外費用合計	3	151
経常利益	821	1,202
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	0	-
事業構造改革費用	-	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	821	1,227
法人税、住民税及び事業税	294	419
法人税等調整額	3	△32
法人税等合計	298	386
四半期純利益	522	840
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	810

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	522	840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	209	297
持分法適用会社に対する持分相当額	33	40
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	246	338
四半期包括利益	769	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	1,134
非支配株主に係る四半期包括利益	9	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,440	1,858	13,298	216	13,515	—	13,515
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	39	963	1,003	111	1,114	△1,114	—
計	11,480	2,821	14,302	328	14,630	△1,114	13,515
セグメント利益	659	76	736	5	741	—	741

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は、当第1四半期連結会計期間において、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	14,945	1,885	16,830	474	17,305	—	17,305
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,945	1,885	16,830	474	17,305	—	17,305
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	34	1,174	1,208	173	1,381	△1,381	—
計	14,980	3,059	18,039	648	18,687	△1,381	17,305
セグメント利益	1,189	52	1,242	64	1,306	—	1,306

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。なお、「中国」の区分では、「暖新国際貿易(上海)有限公司」が現在清算手続中であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの営業収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。